

## 平成22年8月期 第2四半期決算短信

平成22年4月13日

上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社 エッチ・ケー・エス  
 コード番号 7219 URL <http://www.hks-power.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 長谷川 浩之  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 石川 敏明

TEL 0544-29-1111

四半期報告書提出予定日 平成22年4月14日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成22年8月期第2四半期の連結業績(平成21年9月1日～平成22年2月28日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年8月期第2四半期	2,656	△24.5	△105	—	△129	—	△149	—
21年8月期第2四半期	3,518	—	71	—	25	—	△2	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年8月期第2四半期	△32.47	—
21年8月期第2四半期	△0.62	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年8月期第2四半期	9,937	7,800	78.2	1,692.82
21年8月期	9,974	8,035	80.3	1,743.67

(参考) 自己資本 22年8月期第2四半期 7,775百万円 21年8月期 8,009百万円

### 2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年8月期	—	0.00	—	10.00	10.00
22年8月期	—	0.00	—	—	—
22年8月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

### 3. 平成22年8月期の連結業績予想(平成21年9月1日～平成22年8月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,000	△14.7	150	△16.2	150	10.7	80	△36.4	17.41

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
新規 一社 (社名 ) 除外 一社 (社名 )

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年8月期第2四半期	5,022,000株	21年8月期	5,022,000株
② 期末自己株式数	22年8月期第2四半期	428,700株	21年8月期	428,700株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年8月期第2四半期	4,593,300株	21年8月期第2四半期	4,761,172株

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確実な要素を含んでおります。実際の業績等は、業績の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

## 定性的情報・財務諸表等

## 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間は、リーマン・ブラザーズの破綻から始まった深刻な世界同時不況から約1年が経過し、戦後最悪を記録してきた数々の経済指標も緩やかな回復へと転じた期間となりました。国内自動車業界では、エコカー減税などの消費刺激策から新車販売が2009年8月より前年同月比プラスで推移し、直近では前年同期比30%を超えるほどまでに回復しました。しかしながら、当社グループと密接な関係にあるモータースポーツ業界はエコ・ハイブリッドの風潮に押され退潮著しく、また雇用情勢の悪化に加え所得環境も一段と厳しさを増す中であって、依然として底割れした状況で推移いたしました。

このような環境のなか、当社グループはスピード感ある商品開発と懸命な営業活動、そして利益体質強化に努めましたが、個人消費の冷え込みや、ドバイショック、ユーロ危機からなる円高などの影響を大きく受けアフターパーツの販売は減少しました。受託加工ではメーカーからの受注が減少し低調な推移となりました。この結果、当第2四半期連結累計期間における連結売上高は2,656百万円（前年同期比24.5%減）となりました。

利益面では、引き続き経費の圧縮等に努力しましたが、売上高の減少による減益要因により、営業損失105百万円（前年同期は71百万円の営業利益）、経常損失129百万円（前年同期は25百万円の経常利益）、四半期純損失149百万円（前年同期は2百万円の四半期純損失）となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

（日本）

国内の市況停滞の影響からアフターパーツ、受託加工の売上高が減少し、売上高は2,325百万円と前年同期に比べ885百万円の減少となりました。利益面では引き続き経費の圧縮等に努力しましたが売上高減少による減益要因により営業損失は38百万円（前年同期は162百万円の営業利益）となりました。

（北米）

現地通貨ベースでのアフターパーツ売上高は前年同期をわずかに下回る程度で、ほぼ前年並みでしたが、自動車メーカー向け売上高の減少および円高の影響等により売上高は307百万円と前年同期に比べ72百万円の減少となりました。一方、利益面では経費の圧縮等努力した結果、営業利益は11百万円と前年同期に比べ11百万円の増加となりました。

（ヨーロッパ）

現地通貨ベースでの売上高は前年同期をわずかに上回り回復基調が見られるようになり、円高の影響もほぼ吸収し、売上高は155百万円と前年同期に比べ3百万円の減少に留まりました。営業利益は1百万円（前年同期は0百万円の営業損失）となりました。

（アジア）

サービスセンターでの販売が堅調に推移し、売上高は99百万円と前年同期に比べ8百万円の増加となりました。利益面ではタイ国マフラー工場立ち上げに伴う費用等が増加し、17百万円の営業損失（前年同期は1百万円の営業利益）となりました。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ37百万円減少し、9,937百万円となりました。これは主に譲渡性預金の取組による有価証券の増加額218百万円および、たな卸資産の増加額210百万円等の増加要因がありましたが、受取手形及び売掛金の減少額275百万円、社債の売却等による投資有価証券の減少額111百万円および減価償却等による有形固定資産の減少額108百万円等の減少要因があったことによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ197百万円増加し、2,136百万円となりました。これは主に借入金の返済による減少額117百万円等の減少要因がありましたが、支払手形及び買掛金の増加額293百万円等の増加要因があったことによるものです。

純資産は前連結会計年度末に比べ234百万円減少し、7,800百万円となりました。これは主に四半期純損失149百万円、剰余金の配当実施額45百万円および為替換算調整勘定の減少額32百万円等によるものです。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)残高は、前連結会計年度末に比べ232百万円増加し、1,943百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は376百万円となりました。これは主に税金等調整前四半期純損失163百万円、たな卸資産の増加による資金の減少額228百万円等がありましたが、仕入債務の増加による資金の増加額306百万円、売上債権の減少による資金の増加額269百万円等および減価償却費202百万円等があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果増加した資金は36百万円となりました。これは主に設備投資等有形固定資産の取得による支出73百万円等がありましたが、投資有価証券の売却による収入100百万円があったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は156百万円となりました。これは借入金の返済による支出111百万円および配当金の支払額45百万円によるものです。

### 3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年1月14日に公表いたしました連結業績予想から修正は行っておりません。

### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年2月28日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,223,899	1,225,698
受取手形及び売掛金	731,218	1,006,238
有価証券	791,315	573,248
製品	1,295,303	1,073,462
仕掛品	253,388	267,802
原材料及び貯蔵品	542,237	539,616
その他	217,351	232,138
貸倒引当金	△21,914	△25,078
流動資産合計	5,032,800	4,893,127
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,611,129	1,670,005
機械装置及び運搬具(純額)	670,151	729,862
土地	1,982,770	1,985,018
その他(純額)	141,908	129,609
有形固定資産合計	4,405,960	4,514,497
無形固定資産		
のれん	7,006	8,174
その他	39,379	43,540
無形固定資産合計	46,386	51,714
投資その他の資産		
投資有価証券	43,712	155,669
その他	468,478	421,106
貸倒引当金	△60,079	△61,492
投資その他の資産合計	452,111	515,284
固定資産合計	4,904,458	5,081,496
資産合計	9,937,258	9,974,624
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	716,767	423,733
短期借入金	272,937	331,983
未払法人税等	14,778	32,394
賞与引当金	48,509	89,211
その他	665,152	463,827
流動負債合計	1,718,145	1,341,149
固定負債		
長期借入金	156,878	214,892
退職給付引当金	123,091	250,257
役員退職慰労引当金	138,150	132,750
固定負債合計	418,119	597,899
負債合計	2,136,264	1,939,048

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年2月28日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	878,750	878,750
資本剰余金	963,000	963,000
利益剰余金	6,208,818	6,403,897
自己株式	△158,074	△158,074
株主資本合計	7,892,494	8,087,572
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△144	5,861
為替換算調整勘定	△116,686	△84,222
評価・換算差額等合計	△116,830	△78,361
少数株主持分	25,330	26,364
純資産合計	7,800,994	8,035,575
負債純資産合計	9,937,258	9,974,624

(2) 四半期連結損益計算書  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年9月1日 至平成21年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年9月1日 至平成22年2月28日)
売上高	3,518,973	2,656,963
売上原価	2,014,206	1,557,649
売上総利益	1,504,766	1,099,313
販売費及び一般管理費	1,432,899	1,204,536
営業利益又は営業損失(△)	71,866	△105,222
営業外収益		
受取利息	8,920	3,883
受取配当金	474	481
その他	6,646	6,529
営業外収益合計	16,041	10,895
営業外費用		
支払利息	9,683	4,809
為替差損	47,898	25,933
その他	4,920	4,592
営業外費用合計	62,502	35,335
経常利益又は経常損失(△)	25,405	△129,662
特別利益		
固定資産売却益	615	1,679
投資有価証券売却益	—	510
貸倒引当金戻入額	—	4,488
特別利益合計	615	6,677
特別損失		
固定資産売却損	—	97
固定資産除却損	2,033	1,560
投資有価証券評価損	3,399	2,703
割増退職金	—	35,922
特別損失合計	5,433	40,284
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	20,588	△163,270
法人税、住民税及び事業税	36,685	10,752
法人税等調整額	△13,451	△24,575
法人税等合計	23,234	△13,822
少数株主利益又は少数株主損失(△)	348	△302
四半期純損失(△)	△2,994	△149,145

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年9月1日 至平成21年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年9月1日 至平成22年2月28日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	20,588	△163,270
減価償却費	257,894	202,780
貸倒引当金の増減額(△は減少)	—	△4,203
賞与引当金の増減額(△は減少)	△9,232	△40,701
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△2,749	△127,166
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	2,660	5,400
受取利息及び受取配当金	△9,394	△4,365
支払利息	9,683	4,809
為替差損益(△は益)	△4,210	13,441
有形固定資産除売却損益(△は益)	1,417	△21
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△510
投資有価証券評価損益(△は益)	3,399	2,703
売上債権の増減額(△は増加)	259,386	269,275
たな卸資産の増減額(△は増加)	△133,377	△228,661
その他の流動資産の増減額(△は増加)	11,128	△11,726
仕入債務の増減額(△は減少)	△257,424	306,031
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△37,249	220,640
未払消費税等の増減額(△は減少)	15,070	△40,968
その他	△7,640	443
小計	119,950	403,931
利息及び配当金の受取額	9,460	5,786
利息の支払額	△9,588	△4,358
法人税等の支払額	△32,832	△28,490
営業活動によるキャッシュ・フロー	86,989	376,869
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	—	△73,928
定期預金の払戻による収入	8,777	83,452
有形固定資産の取得による支出	△221,349	△73,801
有形固定資産の売却による収入	3,202	3,309
投資有価証券の売却による収入	—	100,510
その他	△7,261	△2,694
投資活動によるキャッシュ・フロー	△216,631	36,848
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	300,000	—
短期借入金の返済による支出	—	△23,027
長期借入金の返済による支出	△114,747	△88,170
自己株式の取得による支出	△44,448	—
配当金の支払額	△47,916	△45,651
財務活動によるキャッシュ・フロー	92,887	△156,848
現金及び現金同等物に係る換算差額	△101,924	△24,492
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△138,678	232,376
現金及び現金同等物の期首残高	2,081,333	1,710,669
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,942,654	1,943,046



## (4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (5) セグメント情報

## 〔事業の種類別セグメント情報〕

前第2四半期連結累計期間（自平成20年9月1日 至平成21年2月28日）および当第2四半期連結累計期間（自平成21年9月1日 至平成22年2月28日）

事業の種類として「自動車等の関連部品事業」および「超軽量小型飛行機事業」に区分しておりますが、前第2四半期連結累計期間および当第2四半期連結累計期間については、全セグメントの売上高の合計および営業利益の合計額に占める「自動車等の関連部品事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

## 〔所在地別セグメント情報〕

前第2四半期連結累計期間（自平成20年9月1日 至平成21年2月28日）

	日本 (千円)	ヨーロッパ (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去または 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	2,903,050	158,263	377,425	80,233	3,518,973	—	3,518,973
(2) セグメント間の内 部売上高または振 替高	308,306	873	2,821	10,602	322,604	(322,604)	—
計	3,211,357	159,136	380,247	90,836	3,841,577	(322,604)	3,518,973
営業利益または営業損失 (△)	162,854	△935	19	1,459	163,397	(91,531)	71,866

(注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国または地域

(1) ヨーロッパ…イギリス

(2) 北米…アメリカ

(3) アジア…タイ

3. 会計処理の方法の変更

前第2四半期連結累計期間

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益は、日本で2,333千円減少しております。

4. 追加情報

前第2四半期連結累計期間

(有形固定資産の耐用年数の変更)

法人税法の改正に伴い資産の利用状況等を見直した結果、第1四半期連結会計期間より機械装置の耐用年数を従来の2～13年より2～15年に変更いたしました。この変更に伴い、当第2四半期連結累計期間の営業利益は、日本で11,886千円減少しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成21年9月1日 至平成22年2月28日)

	日本 (千円)	ヨーロッパ (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去または 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	2,106,246	155,408	304,856	90,451	2,656,963	—	2,656,963
(2) セグメント間の内 部売上高または振 替高	219,266	282	2,526	8,913	230,988	(230,988)	—
計	2,325,512	155,690	307,383	99,365	2,887,951	(230,988)	2,656,963
営業利益または営業損失 (△)	△38,054	1,257	11,050	△17,825	△43,571	(61,650)	△105,222

(注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国または地域

- (1) ヨーロッパ…イギリス
- (2) 北米…アメリカ
- (3) アジア…タイ

〔海外売上高〕

前第2四半期連結累計期間(自平成20年9月1日 至平成21年2月28日)

	ヨーロッパ	北米	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	169,392	391,699	402,308	963,400
II 連結売上高(千円)				3,518,973
III 連結売上高に占める海外売上高の 割合(%)	4.8	11.1	11.5	27.4

(注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国または地域

- (1) ヨーロッパ…イギリスその他欧州域内諸国
- (2) 北米…アメリカ
- (3) その他の地域…アジア諸国他

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

当第2四半期連結累計期間(自平成21年9月1日 至平成22年2月28日)

	ヨーロッパ	北米	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	171,069	315,589	351,267	21,697	859,625
II 連結売上高(千円)					2,656,963
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	6.5	11.9	13.2	0.8	32.4

- (注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。  
 2. 本邦以外の区分に属する主な国または地域  
 (1) ヨーロッパ……イギリスその他欧州域内諸国  
 (2) 北米……アメリカ  
 (3) アジア……東南アジア、東アジア、西アジア  
 (4) その他の地域……オセアニア、南アメリカ、アフリカ  
 3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。  
 4. ヨーロッパ、北米以外の地域は、従来「その他の地域」として一括掲載しておりましたが、アジア地域の重要性が増大したため、第1四半期連結累計期間より「アジア」として区分掲記することとしました。  
 なお、前第2四半期連結累計期間の「アジア」は357,847千円(10.2%)、「その他の地域」は44,460千円(1.3%)であります。

- (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記  
 該当事項はありません。

## 6. その他の情報

該当事項はありません。